

貸 借 対 照 表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

株式会社メイコーテクノ

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	450,023	流 動 負 債	241,995
現金及び預金	156,162	買掛金	783
受取手形	10,901	1年内返済長期借入金	75,000
電子記録債権	13,039	未払金	95,559
売掛金	123,346	未払費用	14,953
製品	29,805	未払消費税	26,506
原材料	39,584	預り金	3,608
仕掛品	44,386	賞与引当金	25,586
貯蔵品	7,477	固 定 負 債	150,000
前払費用	1,688	長期借入金	150,000
未収入金	1,181	負 債 合 計	391,998
未収還付法人税	12,527	純 資 産 の 部	
繰延税金資産	9,920	株主資本	91,688
固 定 資 産	33,662	(資本金)	(50,000)
(有形固定資産)	(30,556)	(利益剰余金)	(41,688)
建物	24,680	その他利益剰余金	41,688
機械及び装置	3,313	(うち当期純利益)	(12,692)
工具、器具及び備品	2,562	純 資 産 合 計	91,688
(無形固定資産)	(3,106)		
ソフトウェア	3,106		
資 産 合 計	483,686	負 債 純 資 産 合 計	483,686

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - たな卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法（収益の低下による簿価切下げの方法）
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産の減価償却の方法
 - 建物
定額法によっております。
 - 建物以外
定率法によっております。（ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物
付属設備は定額法によっております。）
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準
によっております。
 - (2) 無形固定資産の減価償却の方法
定額法を採用しております。
 - (3) 長期前払費用
定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、下記のように所要額を計上しております。
一般債権
貸倒実績率によっております。
貸倒懸念債権及び破産更生債権
財務内容評価法によっております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、
当期末において発生していると認められる額を計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 13,635,545円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式（株）	1,000	-	-	1,000

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 91,688円08銭
1株当たり当期純利益 12,692円06銭